

令和5年度 第1回 都留市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：令和5年10月23日（月）午後1時30分～3時00分

場 所：都留市役所2階 市長公室

出席者：小林教育長、三枝委員、小俣委員、弓指委員、村上委員、小笠原委員
市長、総務部長、教育次長、企画課長、学校教育課長、学校教育課長補佐、
生涯学習課長補佐、企画課長補佐、学校教育担当リーダー、企画担当リーダー、
企画担当

1. 開会

2. あいさつ

3. 議 題

議題（1） 令和6年度 教育関連予算について

- ・資料（1）「令和6年度市政運営の基本的な考え方」について
- ・資料（2）「令和6年度 教育予算方針」について

（説明者：教育長、企画課長）

【詳細は会議資料の通り】

【主な意見】

（三枝委員）

市費負担教員等多くの人材を配置いただいていることに感謝申し上げます。一方、不登校の児童・生徒や学力向上等の直面する課題に対して危機感を感じており、「都留市の教育を考える会」における議論や教育の現場からの要望としても、教育委員会内に現役の指導主事を配置いただきたい。

（教育長）

指導主事の配置については、山梨県教育委員会へ10月下旬に書面にて正式に要望をさせていただく予定である。

（総務部長）

予算・人員面での負担はあるが、学力向上等の課題解決に向けた必要な取組でもあるため、対応をしてみたい。

（市長）

本市における不登校の児童・生徒の状況は。

(学校教育課長)

文部科学省等の発表資料にも不登校児童・生徒数は過去最多とあるように、本市においても大きな課題となっている。

(教育長)

学校や教育研修センターにおいても様々な手法で子どもたちにアプローチし、解決のために動いている。また、適応指導教室（スマイル教室）へ通うこともままならない児童・生徒もおり、なんとか解決に向けて動いていきたい。

(市長)

学校に通うことが難しい児童・生徒を対象とした専門員の配置状況は。

(学校教育課長)

スクールカウンセラーを配置し、多様な相談に寄り添える体制をとっているが、県によるスクールカウンセラー配置事業では、各学校に配分されている時間に上限がある。そのため、年間を通してカウンセリングができるよう、市独自でスーパーバイザーに対応を依頼し、ケアの必要な児童・生徒の状況に応じて各校に派遣している。

(小俣委員)

ハード整備等、現場の要望に対して迅速にご対応をいただき、感謝申し上げます。これまでも市費負担教員や教員補助員等を配置いただいているが、現状でも現場では人手が不足している状況にあるので、引き続きの人員配置をお願いしたい。

(教育長)

市費負担教員を配置しないと学級を成り立たせることがなかなか難しいと聞く。現在は教員補助員を各校1名以上配置するとともに、市費負担教員等の常勤の職員や都留文科大学の学生等の不定期雇用の職員を配置しているが、委員がおっしゃるように人手が足りていないと聞いている。

(総務部長)

人材確保の観点から、そういった方々には教員免許は必要か。

(小笠原委員)

教員補助員であれば授業を受け持つということではないので、教員免許は不要である。

(教育長)

教員不足が叫ばれる中で、教員を志望する学生を増やすという点からも、教育現場の改革を進めていかなければならないと感じている。

(弓指委員)

令和6年度から谷村第二小学校と宝小学校にコミュニティスクールが設置されるが、学力向上の点からも、地域の中の学校であることを意識し、地域の力を学校現場に取り込むことが必要と考える。地域の人材を発掘する際には、市のお力添えもいただきたい。また、インターナショナルセーフスクールについても、谷村第一小学校と都留第二中学校で取組を開始したが、次年度以降こちらの取組を広げていく支援をお願いしたい。

(市長)

地域の力を教育現場に取り込む動きは今後広めていく必要があると感じている。どのような形で地域や保護者に説明を行うか。

(教育長)

子どもたちの学力向上を目指したときに、学校現場だけではなく地域の力が必要だということをご理解いただく必要がある。特に子どもたちの豊かな心の醸成など、地域で担える部分は学校現場と連携して取り組んでいきたい。学力についても学校・家庭だけではなく、地域でもサポートできる部分を担っていただく時代となっている。そういったことをコミュニティスクールの中でも議論してまいりたい。

(市長)

市と学校が相互に連携する形で進めていただきたい。インターナショナルセーフスクールについては、仲間意識の醸成にもつながる取組であると思う。今後この取組を他校に広げていく際には各校で取り組むテーマを教育委員会で設定するのか。

(教育長)

児童・生徒の主体的な活動となるので、各校において現状の課題分析を行った上でテーマ設定を行う。そのため、学校によって取組の内容は異なるが、子どもたちの主体的かつ協働的な深い学びにつながっていくと考えている。

(村上委員)

都留文科大学の新棟（THMC）について、学生や授業での利用頻度も高く素晴らしい施設を作っていただき、感謝申し上げます。今年度、小中学校の教員の方々と議論をする中で、事業の将来性を示すことや口コミで取組が広まっていくことが大事であると感じている。少子化が進む中で学校の特色を出すために、計画を策定する際には学校施設等のハード整備やそれに付随するソフト事業等を取り入れていただきたい。

(市長)

子どもたちの未来のためにも「教育首都つる」の実現に向けた教育方針を立てる必要がある。今後、都留文科大学附属小学校の統合を進めていくが、将来的には全市的にかなり大きな動きになるものと思われる。

(教育長)

都留文科大学附属小学校の統合では、都留文科大学との連携が必要となる。都留文科大学としても附属小学校との連携は重要であると考えているが、統合先の小学校の名称変更といった課題もあり、地域の理解を得る必要がある。

(小笠原委員)

市の財政も厳しい中で物価高騰等を背景とした給食費の無償化や、部活動の地域クラブへの移行に伴う「地域クラブ活動推進協議会」の立ち上げなど、様々な支援、協力をいただき感謝申し上げます。特に、部活動の地域クラブへの移行については、スポーツ協会としても人的負担の観点や事業改革を推し進めるためにも、市のサポートを今後ともお願いしたい。

(市長)

地域クラブへの移行はスポーツ協会と調整を進められているか。

(教育長)

スポーツ協会が中心となって運営できる体制の構築ができるまでの間、市としても支援をすることとなっており、引き続き、部活動の地域クラブへの移行のために連携を図っていく。

(総務部長)

すでにご承知のとおり、令和6年4月から教育委員会はぴゅあ富士へ移動することとなっている。名称も「教育プラザ都留(仮)」で調整しており、12月議会での議決を経て条例制定を予定している。教育支援センターも集約されることで、これまで以上に連携が図られることを期待する一方、市当局としては施設が増え、維持管理費がかかるという点からも、貸し会議室等のスペースを有効に活用いただきたい。

4. その他

【発言はなし】

5. 閉会